[研究ノート]

大都市東京の産業構造の変化と中小企業

――現状認識を深める立場から―

松林 信介

(東京中小企業家同友会)

東京中小企業家同友会は、2007年3月に第6 次中期ビジョン(2007年~2011年東京同友会5ヵ年ビジョン)を発表した。このビジョンでは、今後の企業存続の絶対条件として「企業の質を高める」ことであるとし「質の高い企業像」「よい経営者像」などそのための指針を示した。また、一極集中がすすむ東京の課題と展望を分析し、同友会運動と大都市東京の中小企業の課題を示し、「中小企業憲章」制定を軸とした中小企業立国日本の展望を示した。

ビジョンでは、東京への一極集中のデータ等をもとに、東京の特徴として、第1に、日本の政治・経済の中枢機能が集中しているとともに、世界都市・国際金融都市として金融、証券、情報、通信などが集積する都市。第2に、約50万社、99.1%の比率を占める中小企業・産業都市としての役割と同時に、高付加価値、専門技術に特化したフルセット型産業構造を持つ都市。第3に、都内総生産の85%を占める第3次産業とIT産業を軸としたサービス経済化が拡大する都市。の3点を挙げた。

そして、「住みやすい都市東京」として、より多様な価値観を共有し多元的なものとすること。 資源浪費・環境高負荷型でなく自然との共生を 重視した「持続可能都市」、特色ある技術・人材 の集積による世界をリードする「産業創造都市」 など経済、環境、公正のバランスが取れた東京 の都市政策が求められると展望した。

本稿では、前述のビジョンの到達点をふまえ、 東京の経済構造、大企業の集中と取引構造、都 市型産業の盛衰、サービス・情報通信業の現状 など、大都市東京の経済構造の現状についての 認識を深め、今後の同友会運動の戦略や中小企 業の役割、経営課題を考えていくための前編と いう位置づけでまとめた。

東京の経済規模と業種構成・ 事業所数の推移

東京は、明治以降の近代化と戦後の政官一体の中で集中とインフラ整備を強め世界都市としての成長を続けた。1970年代までは製造業を中心に発展し、現在も製造業はその比重を下げつつも、大企業の本社機能や研究開発機能やそれを支える多様な中小企業群が集積し、フルセット型産業構造を持つグローバル産業都市として発展してきた。1985年以降の円高と1990年以降の大企業の海外進出など経済のグローバル化のなかで、サービス業を中心とした第三次産業が発展し、製造、卸・小売などの既存の産業が相対的に衰退し、情報、通信、金融など情報・サービス経済化へと大きな変貌を遂げている。

(1)世界的にも例をみない高い都内総生産額

2007年度の国内総生産(名目)は約515兆5,811 億円に対し、都内総生産は96兆1,725億円と国内 の約19%を占める。1955年の比較では約13%で あり、年々その比率を高めてきた。2007年度の 規模を各国と比較してみるとインドの約97%、 ロシアの約88%、カナダの約85%を占め、韓国、 メキシコ、豪州など一国を上回る経済規模であ る。この比較だけでも東京の経済規模の大きさ

| 表 1 | 経済活動別都内総生産の推移 |
|-----|-------------------------------------|
| 100 | ルエ/月/11/5///11/12/13/NC/エ/生 Y/11年19 |

| | 1955 | 5年 | 1980 |)年 | 2000 | 6年 |
|-----------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|
| | 額(百万円) | 率 | 額(10億円) | 率 | 額(10億円) | 率 |
| 農林水産業 | 16,764 | 8.5% | 62.4 | 0.1% | 47.2 | 0.1% |
| 鉱業 | 8,320 | 17.5% | 24.8 | 0.1% | 24.9 | 0.0% |
| 製造業 | 328,894 | 31.0% | 11,335.1 | 25.2% | 8,570.6 | 9.3% |
| 建設業 | 50,134 | 4.7% | 2,612.0 | 5.8% | 4,729.0 | 5.1% |
| 電気・ガス・水道 | | | 571.7 | 1.3% | 1,487.5 | 1.6% |
| 卸・小売業 | 254,969 | 24.0% | 10,018.9 | 22.3% | 19,250.2 | 20.9% |
| 金融・保険業 | 84,490 | 8.0% | 5,351.7 | 11.9% | 13,127.8 | 14.2% |
| 不動産業 | 0 | 0.0% | 2,087.9 | 4.6% | 11,637.3 | 12.6% |
| 運輸・通信業 | 74,684 | 7.0% | 3,979.6 | 8.9% | 6,110.3 | 6.6% |
| サービス業 | 196,411 | 18.5% | 6,561.8 | 14.6% | 25,824.3 | 28.0% |
| 政府サービス生産者 | 47,601 | 4.5% | 3,006.2 | 6.7% | 5,365.8 | 5.8% |
| 対家計民間非営利 | | | 832.4 | 1.9% | 1,624.9 | 1.8% |
| 輸入税 | | | | | 256.0 | 0.3% |
| 控除 | | | - 1,525.5 | - 3.4% | -5,786.5 | -6.3% |
| 合計 | 1,062,267 | 100.0% | 44,919.0 | 100.0% | 92,269.3 | 100.0% |

※控除とは総資本形成に係る消費税、帰属利子のこと

(資料) 東京都「東京都統計年鑑」より加工 2008・9・31作成

(出所) 東京都総務局統計部調整課「都民経済計算年報」

が分る。

表1は、1955年・1980年・2006年時点の東京都経済活動別都内総生産額の推移をみたもので、都内経済の推移をある程度把握することができる。1955年時点との比較では、製造業-21.7%、鉱業-17.5%、農林水産業-8.4%に比べ、不動産業12.6%、サービス業9.5%、金融・保険業6.2%となっている。1980年との比較では、製造業-15.9%、運輸・通信-2.3%、建設業-0.7%に比べ、サービス業13.4%、不動産業8.0%、金融・保険業2.3%となっている。

歴史的には、農林水産業など一次産業が戦後間もなくその位置を下げ、次に製造業が1990年以降その位置を下げている。換わって、サービス業、金融・保険業が大きくその比率を高めてきたことが読める。卸・小売業は相対的にその割合を変えずに推移している。生産額では、東京は経済成長に比例し、それぞれ飛躍的な伸びを示しているが、1980年対比で見ると、サービス業19.3兆円、不動産9.6兆円、卸小売9.2兆円、金融・保険7.8兆円と増え、一方製造業は約2.8兆円の減少となっている。

(2)業種別事業所数の推移

- サービス・情報経済化の進展 -

表2は、1978年と2006年における、都内事業所の業種別構成及び事業所数の変化をみたもので、卸・小売・飲食業は率で-48.6%、事業所数で約16.6万、製造業は率で-49.5%、事業所数で約6.1万とそれぞれ事業所数は半減している。卸・小売には飲食業が含まれているが、そのウェイトは低く、卸・小売業の減少が著しい。建設業も5%減らしている。

一方,サービス業は約14.8万(95.9%)増加し約2倍の伸びとなっている。不動産17.6%,運輸・通信は10.8%増加している。また,情報産業は過去のデータはないが,1980年後半から伸びを続け,2006年度で21,326ヵ所となっている。この傾向は前述した都内経済活動別総生産の傾向と比較しても同様である。卸・小売業の事業所数は半減しているが,2006年の総生産は約19.3兆円で都内総生産の21%を占め,依然として大きな集積を示していることが分る。以上のように,この30年間で製造業,卸・小売は半減し,サービス業.情報サービス業が飛躍的に伸びて

| | 1978年 | | 200 | 6年 | 28年間の推移 | 減少率 | |
|----------|---------|-------|---------|--------|-----------|-------------|--|
| | 数 | 率 | 数 | 率 | 20年间の推移 | ベン 平 | |
| 建設業 | 45,636 | 6.2% | 43,157 | 6.3% | -2,479 | -5.4% | |
| 製造業 | 125,080 | 16.9% | 63,104 | 9.2% | -61,976 | - 49.5% | |
| 運輸・通信業 | 18,450 | 2.5% | 20,435 | 3.0% | 1,985 | 10.8% | |
| 卸・小売・飲食業 | 342,650 | 46.3% | 176,284 | 25.6% | - 166,366 | - 48.6% | |
| 金融・保険業 | 9,666 | 1.3% | 9,830 | 1.4% | 164 | 1.7% | |
| 不動産業 | 43,959 | 5.9% | 51,676 | 7.5% | 7,717 | 17.6% | |
| サービス業 | 154,026 | 20.8% | 301,727 | 43.9% | 147,701 | 95.9% | |
| 情報産業 | | | 21,326 | 3.1% | 21,326 | | |
| その他 | | | | | 0 | | |
| | 739,467 | 99.9% | 687,539 | 100.0% | -51,928 | -7.0% | |

表 2 都内事業所の業種構成及び事業所数の変化

(資料) 東京都「東京都統計年報 | より加工

(出所) 東京都総務局統計部経済統計課「事業所・企業統計調査報告」 ※1978年は農林水産業、鉱業が0.1%を占める

いる。東京経済がサービス経済化, 情報経済化 への比重を高めてきたことが分る。

2 東京への一極集中の現状

- 高い大企業の本社機能の集中 -

(1)東京への人口集中と地方税収からみた東京への偏在

東京の人口は、これからも増え続け、現在の約1,243万人が2015年1,308万人に到達し、以降はなだらかに減少すると予測されている。現在東京以外の首都圏を中心に毎日300万人を越える就業者や通学者が流入し、昼間人口は1,500万人に迫っている。

一方,世帯数は2020年まで増加すると予測されているが、2006年の東京の出生率は1.02人と全国の1.32人と比ベ少子化が進み、高齢化も2020年には、605万世帯のうち65歳以上の高齢世帯が約3分の1の197万世帯、単独世帯は半数近い265万世帯になると予想されている。

東京の集中を地方税収から見てみても、東京の占める割合は突出している。税収全体では4割を占める法人税のうち、法人2税は都市圏の中でもとりわけ東京に偏在しており、2004年度には東京が全体の26%を占めている。ちなみに、東京、愛知、大阪を合計すると全体の43%を占

める。人口は9.8%に満たない東京の県民所得は 全体の15%を占めている。

(2)データから見る一極集中の現状

表3は、東京への一極集中を表すデータであ る。2008年度中小企業白書をみると、全国では この5年間で、中小事業所数で419.563事業所が 減少している。このうち小規模事業所(総従業者 20名以下。卸・小売・飲食・サービスは5名以 下)の割合が98%である。企業ベースでも 491.889社が減少している。このうち小規模企業 の割合が89%である。全国の事業所の5年間の 減少率は6.9%、都内事業所数の同5年間の減少 率は4.7%であり、東京は企業の新設割合が高く 相対的に事業所数・企業数の減少割合が低い。 東京の本社数は、2004年時点で17.4%であるが 年々その比率を高め、現状では全国の企業の中 枢を担う本社の20%が集中していると考えられ る。また、資本金10億円以上の大企業は年々そ の集中度を高め、約半数にあたる48.7%、2,895 社の大企業が集中している。大都市東京の産業 を考える場合、この大企業の東京への集中・立 地と金融・通信,情報サービス業,インターネッ ト付随サービス業,映像・文字情報業の集中が, 東京を考えるポイントとなる。

表3 「東京への一極集中」に関するデータ

| | 全 国 | 東京 | 構成比 | 時 点 |
|----------------------------|-------------|-------------|---------|----------|
| 人口 | 1億2777万人 | 1258万人 | 9.80% | 2005年 |
| 面積 | 377,930 | 2,188 | 0.60% | 2007年 |
| 総生産額(名目) | 516.2兆円 | 92.3兆円 | 17.90% | 2005年度 |
| 会社企業数 (民営) | 151.6万社 | 25.5万社 | 16.80% | 2006年 |
| 事業所数 (民営) | 572.3万所 | 67.9万所 | 11.90% | 2006年 |
| 本社数 | 262430社 | 45,663社 | 17.40% | 2004年 |
| 就業者数(就業地ベース) | 6,412万人 | 823.9万人 | 15.20% | 2006年 |
| 一人当たり県民所得 | 304万3千円 | 477万8千円 | _ | 2005年 |
| 外資系企業数 | 3,310社 | 2,474社 | 74.70% | 2007年 |
| 資本金10億以上の大企業 | 5,945社 | 2,895社 | 48.70% | 2006年 |
| 輸出額(東京港及び羽田・成田空港) | 83.9兆円 | 18.5兆円 | 22.10% | 2007年 |
| 輸入額(東京港及び羽田・成田空港) | 73.1兆円 | 20.3兆円 | 27.80% | 2007年 |
| 新設住宅着工戸数 | 106.1万戸 | 13.7万戸 | 12.90% | 2007年 |
| 株式売買高 | 5734億4300万株 | 585億3,400万株 | 97.40% | 2005年 |
| 手形交換高 | 463兆円 | 317兆円 | 68.50% | 2007年度 |
| 商業販売額 | 545.3兆円 | 181.1兆円 | 33.20% | 2007年速報値 |
| 製造品出荷額 | 298.1兆円 | 11.1兆円 | 3.70% | 2006年 |
| 国内銀行貸出残高 | 405兆円 | 158兆円 | 39.00% | 2008年3月末 |
| 信用保証協会保証債務残高 | 29兆7433億円 | 4兆458億円 | 13.60% | 2005年3月末 |
| 大学数 | 742校 | 130校 | 17.50% | 2006年 |
| 大学院学生数 | 26.2万人 | 6.9万人 | 26.40% | 2007年 |
| 研究機関数 | 2800所 | 655所 | 22.60% | 2004年 |
| 外国人登録者数 | 197万3747人 | 34万5441人 | 17.50% | 2004年末 |
| 国立文化施設数(博物館・美術館・劇場) | 19施設 | 10施設 | 52.60% | 2007年 |
| 工場数 | 54.8万社 | 6.3万社 | 9.30% | 2006年 |
| 卸・小売業 | 160.1万社 | 17.6万社 | 10.90% | 2006年 |
| サービス業 | 272.5万社 | 34.4万社 | 12.60% | 2006年 |
| 情報通信業 | 59,316社 | 21,325社 | 35.90% | 2006年 |
| 情報サービス業 | 29,095社 | 10,983社 | 37.80% | 2006年 |
| インターネット付随サービス業 | 3,206社 | 1,449社 | 45.20% | 2006年 |
| 映像・音声・文字情報製作業の事業所数 | 15,538社 | 7,557社 | 48.60% | 2006年 |
| (うち出版業) | 5,666社 | 3,263社 | 57.60% | 2006年 |
| 2の4の時度立士士 | 1,587社 | 1,061社 | 66.000/ | 2006年 |
| その他の映像・音声・文字情報製作に付帯するサービス業 | 1,36711. | 1,00171. | 66.90% | 20004 |

(資料) 東京都産業労働局「東京の産業と雇用就業2008」をもとに作成した。

(3)大企業の本社機能の立地と集中

東京は、全国の約半数を占める大企業の立地と、その取引関係にあるレベルの高い中小企業群、2次~6次に広がる下請中小企業、流通・物流を支える卸・小売業、新しい産業である情報通信業、大消費地に展開する生活密着型企業・サービス産業などが、重層的な分業構造を形成し、企業活動を行っている巨大産業都市である。

東京証券取引所(一部, 二部, マザーズ計)への上場企業数は年々集中を高め, 2007年末で2,414社, 1997年対比で129%増え, 2007年度全国2,809社に占める割合も86%となる。企業の中枢機能を担う本社が集中しているほか, 外資系企業の約75%。株式売買高は全国の97%。それぞれ東京への集中を高めている。さらに,銀行預金の全国に占める割合は28%,貸出金残高についても39%と日本の金融センターとしての役割を担っている。

都内上場企業1,981社の本社所在地では、千代田区、中央区、港区の都心部で55%と半数を超える。さらに、新宿・渋谷・品川を加えると約80%と、大企業は圧倒的に都心部に立地していることが分る。2003年の東京都労働経済局の調査(株式公開企業258社)では、都心立地の魅力は「情報収集」と「人材獲得」となっており、「情報」「人材」を主因とした大企業企業本社の東京指向が根強い。

さらに、中小企業庁の平成18年度中小企業の動向に関する年次報告では、製造業大企業773社の取引構造で、主要仕入先企業数平均は110社、主要販売先企業数平均は46社、合計で156社となる。都内に企業立地する上場企業で、単純に想定した場合約30万社となり、これは2006年個人企業を除いた中小企業数25万社をはるかに上回る。この数に、下請中小企業の数を考えると膨大な数字が浮かび上がってくる。

また、全国の会社設立登記は2005年で136,258件、東京では2005年で27,081件の設立が行われており、全国の法人設立の20%を占める。また、東京への支店設置がこの10年で5万件にのぼり、

東京には大企業の本社機能の集中だけでなく, 国内の中小企業が支店または営業者の設置を積 極的にすすめていることが分る。

3 大消費地東京を支える運輸・物流とア ジアとの外貿取引の増加

(1)物流の一極集中

2005年度の東京の貨物輸送量は約3億8千万トンで10年前に比べ17%ダウンしている。特に,自動車輸送量が減少し,品目別では機械や金属品など工業製品が増えている。住宅建設の不振で鉄鋼が減少し、日用品なども減少している。しかし、全国の貨物輸送量の約半数を占める三大都市圏(東京・阪神・中京)の貨物輸送量の46%を東京圏が占める。輸送量では、発量・着量・域内量の着量では東京が全国一位を占めるなど運輸・物流の一極集中もすすんでいる。

(2)物流の拠点 成田・羽田

表4は、成田空港及び東京港の2007年度輸出入額を示しているが、全国空港総額で輸出額20兆円の64%、輸入額約17兆円の73%を成田空港が占める。輸出入に占めるアジアの割合が増え、輸出総額の6割、輸入総額の4割を占めている。とくに、中国の占める割合が一段と高くなっており、昨年度は輸出入額ともに過去最高を記録、対中国輸出額では8年連続、対中国輸入額でも21年連続の増加となるなど、成田空港は日本を代表する国際航空物流の拠点として重要な役割を果たしている。

東京都の3つの環状道路(首都高速中央環状線,東京外かく環状道路,圏央道)整備は,京浜地域と広域多摩エリア,つくば,成田をつなぐ一大ネットワーク構想のもとに整備がすすめられている。

一方で、国内線貨物取扱量では、表5のように、第1種空港全体の75%を羽田空港が占めるなど国内貨物の輸送は羽田空港に集中している。

表 4 成田空港・東京港の2007年度輸出入額

(単位:百万円、%)

| | 輸 | 出 | 輸 | 入 | |
|--------|------------|-------|------------|-------|--|
| | 平成1 | 9年 | 平成19年 | | |
| | 価 額 | 構成比 | 価 額 | 構成比 | |
| 全国空港総額 | 20,056,710 | 100.0 | 17,216,551 | 100.0 | |
| 管内航空 | 12,940,106 | 64.5 | 12,669,538 | 73.6 | |
| 成田空港 | 12,888,197 | 64.3 | 12,498,385 | 72.6 | |
| 羽田空港 | 47,188 | 0.2 | 169,088 | 1.0 | |
| 新潟空港 | 4,721 | 0.0 | 2,064 | 0.0 | |
| 関西空港 | 4,835,690 | 24.1 | 2,949,347 | 17.1 | |
| 中部空港 | 1,241,949 | 6.2 | 979,493 | 5.7 | |
| 福岡空港 | 799,195 | 4.0 | 519,726 | 3.0 | |

| 東京港 | 5,578,841 | 8.7 | 7,668,414 | 13.7 |
|------|------------|------|-----------|------|
| 横浜港 | 8,693,500 | 13.6 | 4,083,435 | 7.3 |
| 神戸港 | 6,222,415 | 9.7 | 2,998,694 | 5.4 |
| 大阪港 | 3,402,243 | 5.3 | 4,342,100 | 7.8 |
| 名古屋港 | 11,709,656 | 18.3 | 5,038,951 | 9.0 |

⁽注) 東京港、横浜港、神戸港、大阪港、名古屋港の構成比 は、全国海港総額に対する構成比である。

表 5 国内線貨物取扱量比較

| 空 港 | 貨物取扱量(トン) | 比 率 |
|------|-----------|--------|
| 羽田空港 | 714,075 | 75.0% |
| 大阪空港 | 137,439 | 14.4% |
| 関西空港 | 52,955 | 5.6% |
| 中部空港 | 42,261 | 4.4% |
| 成田空港 | 5,752 | 0.6% |
| 合 計 | 952,482 | 100.0% |

(資料) 国土交通省「空港管理状況調書」

(3)増え続ける対アジア取引

東京港の2007年の輸出では名古屋, 横浜につぐ5兆5,788億円, 輸入では1位の7兆6,684億円となる。外貿貨物輸入では東京港は横浜港より増加し, 内貿貨物移入では横浜港が東京港を上回る。上半期の国内主要港貿易輸入額では, 東京港・横浜港が全体の約20%を占め,名古屋,大阪,神戸を大きく上回る。

東京港の、1995年以降の輸出入に占める対アジア取引は、輸出では約50%、輸入でも43%と年々その比率を高めている。アジアに占める中国の割合は、10年間で13%から32%、輸入で38%が49%と急激な膨張が続いている。そして、2位アメリカに続いて3位のタイがその量を大きく

増やし、ベトナム、インドネシアが続いている。

4 地域別・規模別・資本金別事業所数の 推移

(1)区部・市部・郡部の産業中分類にみる構成の変化

表6は、東京都の平成18年事業所・企業統計 調査報告事業所編にもとづく、4つの区と2つ の市の事業所構成だが、都内の産業構成状況を ある程度つかむことができる。

第1に、都内区市全域に共通して、卸・小売業の広範な集積があること。また飲食業も全域で15%前後の比率を占めていること。サービス経済化がすすむ一方、東京は幅広い商業の集積があること。高い人口密度に支えられた産業となっていることが分る。

第2に、都心部は、サービス業が30%前後の 高い率を占めていること。うち法律・会計など 専門サービスは港区で13.5%の比率となる。ま た、情報通信や金融がその率・数ともに都心部 に集中している。サービス業は都心部から隣接 する地域へと広がるが、山手線を囲む周辺部で はその比率を下げている。

第3に、大田区をはじめ、台東・墨田・江東・ 葛飾・品川・大田・荒川・板橋・足立など城東、 城南、城北地域に製造業の集積が残っている。 中野・杉並・目黒・世田谷の地域になると不動 産業や建設業の比率が高くなり、医療・福祉な ど高齢化する周辺地域でのサービス産業の割合 が高くなる。また、大都市東京の物流を支える 運輸業が周辺地域の足立・練馬・板橋・江東・ 大田で比率を高める。

第4に、市部・郡部では、府中や中央線沿線の武蔵野・三鷹・立川地域では区部と変わらない産業構成であるが、製造業の割合が低く、建設や卸・小売、飲食店を中心とした商業地域の色彩が濃い。また、医療・福祉、教育・学習支援など生活関連産業サービスの割合が高くなる。

第5に、青梅市や郡部(西多摩郡)では製造業

⁽資料) 東京税関調査部調査統計課「東京税関貿易概況」

| | 港 | 区 | 大田 | 区 | 世田名 | 谷区 | 足立 | 区 | 青梅 | 市 | 府中 | 市 |
|-------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 産業小分類 | 事業所数 | 比率 | 事業所数 | 比率 | 事業所数 | 比率 | 事業所数 | 比率 | 事業所数 | 比率 | 事業所数 | 比率 |
| 建設業 | 1,164 | 2.6% | 2,163 | 6.8% | 1,812 | 6.9% | 2,635 | 9.2% | 599 | 12.2% | 808 | 10.4% |
| 製造業 | 1,791 | 4.0% | 5,953 | 18.6% | 931 | 3.6% | 4,717 | 16.5% | 679 | 13.8% | 392 | 5.1% |
| 情報通信業 | 3,536 | 7.9% | 242 | 0.8% | 363 | 1.4% | 77 | 0.3% | 22 | 0.4% | 149 | 1.9% |
| 運輸業 | 1,045 | 2.3% | 1,613 | 5.0% | 751 | 2.9% | 2,397 | 8.4% | 67 | 1.4% | 137 | 1.8% |
| 卸売・小売業 | 9,251 | 20.6% | 7,860 | 24.6% | 7,665 | 29.4% | 7,211 | 25.2% | 1,218 | 24.8% | 1,909 | 24.6% |
| 金融・保険業 | 918 | 2.0% | 287 | 0.9% | 259 | 1.0% | 252 | 0.9% | 56 | 1.1% | 100 | 1.3% |
| 不動産業 | 2,966 | 6.6% | 2,357 | 7.4% | 2,014 | 7.7% | 1,531 | 5.4% | 189 | 3.9% | 712 | 9.2% |
| 飲食店, 宿泊業 | 7,946 | 17.7% | 4,311 | 13.5% | 3,827 | 14.7% | 3,352 | 11.7% | 630 | 12.8% | 1,085 | 14.0% |
| 医療, 福祉 | 1,665 | 3.7% | 1,893 | 5.9% | 2,298 | 8.8% | 1,537 | 5.4% | 309 | 6.3% | 603 | 7.8% |
| 教育, 学習支援業 | 675 | 1.5% | 630 | 2.0% | 1,156 | 4.4% | 677 | 2.4% | 205 | 4.2% | 372 | 4.8% |
| サービス業(他に分類されないもの) | 13,670 | 30.4% | 4,382 | 13.7% | 4,780 | 18.3% | 4,059 | 14.2% | 840 | 17.1% | 1,395 | 18.0% |
| うち専門サービス業 | 6,059 | 13.5% | 692 | 2.2% | 896 | 3.4% | 552 | 1.9% | 145 | 3.0% | 263 | 3.4% |
| 合 計 | 44,627 | 99.4% | 31,691 | 99.2% | 25,856 | 99.0% | 28,445 | 99.4% | 4,814 | 98.1% | 7,662 | 98.9% |

表 6 都内地域別産業中分類比較

(資料) 東京都総務局統計部経済統計課「平成18年事業所・企業統計調査報告事業所編」より加工 ※比較を明らかにするために、農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス、公務は除いた。

が高い比率である。神奈川の相模原から八王子へと広がる製造業のネットワークの中に位置しているためである。郡部で注目されるのは、区部と同じレベルでの情報通信業の立地や運輸業の立地がすすんでいることである。横浜から成田へと展開する圏央道の高速ネットワークを睨んだ産業の立地がすすんでいる。

以上のように、東京の地域別産業構成の変化を見た場合、全般的には大消費地を支える卸・小売・飲食・建設などが幅広いすそ野を形成している。大企業が集積する都心部は金融・情報・通信・サービスエリア、隣接ないしは周辺部での医療・教育・福祉産業など新しいサービスエリア、製造、運輸の集積など物流エリア、市部は商業エリア、関東圏、神奈川・埼玉を巻き込んだ広域多摩地域での新たな製造業のネットワークエリアの出現という構図が浮かんでくる。

(2)規模別・資本金別事業所数の推移

- 零細・小規模企業の減少と中小企業の役割-

東京の中小企業比率は99.0%で、全国の99.7%を下回る。また、常用雇用者比率は中小企業白書では41.9%と驚くような数値が示されている

が、これは、本社を東京に持つ大企業の各地の営業所や支社、工場の社員数が反映されていると考えられる。都の集計では75.3%とあるが、これは大企業を含む都内企業の支店や営業所、工場の従業員数が反映されていない。東京都も正確な数字を把握していないが、事業所ベースでの全国平均77.8%(2006年)をかなり下回ることは確実である。表7は、1986年を都内における事業所数のピークとし、その後の推移をみたものである。

全体として、企業数は約12万減っているが、 従業者数は約175万人増加している。減少した企 業数のうち、従業員規模9名以下では減少数を 上回る12万9千減少している、10人~99人規模 では逆に8,569増え、300人~以上でも2,175増え ている。従業者数でも、9人以下では約41万人減 少し、10人~99人で約22万人増え、100~299人 でも約14万人、300~499人では約140万人増えて いる。小企業がその数や従業員をへらしている 反面、10人以上の中小企業では数・従業員数と も増やしている。東京では、大企業の集中と合 わせて、10人~99人規模の中小企業が大きな役 割を担っている。資本金別推移でも同様な傾向 が指摘される。

| 表 7 | 1986年~2006年の東京都従業者規模別事業数推移 |
|-------|-----------------------------|
| 100 / | 1300千~2000千07米尔彻促未省风快办事未致进多 |

| | | 1~4人 | 5~9人 | 10~19人 | 20~49人 | 50~99人 | 100~ 299人 | 300~ 499人 | 500人 以上 | 合計 |
|-------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------|--------------|------------|-----------|
| | 企業数 | 493,978 | 162,276 | 74,453 | 45,290 | 12,661 | 6,802 | 1,067 | 956 | 797,483 |
| 1986年 | 率 | 61.9% | 20.4% | 9.3% | 5.7% | 1.6% | 0.9% | 0.1% | 0.1% | 100.0% |
| 1986年 | 従業者数 | 1,145,693 | 1,044,282 | 989,526 | 1,362,663 | 857,458 | 1,097,603 | 399,222 | 1,060,379 | 7,956,826 |
| | 率 | 14.5% | 13.1% | 12.4% | 17.1% | 10.8% | 13.8% | 5.0% | 13.3% | 100.0% |
| | 企業数 | 386,589 | 140,535 | 78,821 | 48,647 | 13,505 | 5,857 | 1,799 | 2,389 | 678,142 |
| 2006年 | 率 | 57.0% | 20.7% | 11.6% | 7.2% | 2.0% | 0.9% | 0.3% | 0.3% | 100.0% |
| 2006年 | 従業者数 | 867,918 | 914,273 | 1,060,836 | 1,442,648 | 924,701 | 1,236,859 | 1,791,807 | 1,464,395 | 9,703,437 |
| | 率 | 8.9% | 9.4% | 10.9% | 14.9% | 9.5% | 12.8% | 18.5% | 15.1% | 100.0% |

(資料) 東京都「東京都統計年報」より加工

(出所) 東京都総務局統計部経済統計課「事業所・企業統計調査報告」

表 8 東京都 製造業数の推移

| | 197 | 8年 | 200 | 2006年 | | | |
|-------------|---------|---------|--------|---------|----------|--|--|
| | 数 | 率 | 数 | 率 | - 増減 | | |
| 食料品製造 | 4,900 | 4.10% | 2,710 | 4.30% | -2,190 | | |
| 繊維工業 | 4,760 | 4.00% | 4,912 | 7.80% | 152 | | |
| 家具・装備品製造 | 10,972 | 9.10% | 2,382 | 3.80% | -8,590 | | |
| パルプ・紙・紙加工品 | 4,103 | 3.40% | 2,012 | 3.20% | -2,091 | | |
| 印刷・同関連産業 | 20,805 | 17.30% | 11,336 | 18.00% | -9,469 | | |
| 化学工業 | 1,740 | 1.40% | 1,313 | 2.10% | - 427 | | |
| プラスチック製品 | 121 | 0.10% | 3,046 | 4.80% | 2,925 | | |
| ゴム製品 | 2,032 | 1.70% | 968 | 1.50% | -1,064 | | |
| なめし皮・同製品・毛皮 | 6,413 | 5.30% | 2,828 | 4.50% | - 3,585 | | |
| 窯業・土石製品 | 1,868 | 1.60% | 981 | 1.60% | -887 | | |
| 鉄 鋼 | 999 | 0.80% | 480 | 0.80% | -519 | | |
| 非鉄金属 | 1,263 | 1.10% | 539 | 0.90% | -724 | | |
| 金属製品 | 19,734 | 16.40% | 8,563 | 13.60% | -11,171 | | |
| 一般機械器具 | 11,225 | 9.40% | 7,205 | 11.40% | -4,020 | | |
| 電気機械器具 | 8,157 | 6.80% | 2,751 | 4.40% | -5,406 | | |
| 情報通信器具 | | 0.00% | 796 | 1.30% | 796 | | |
| 電子部品・デバイス | | 0.00% | 1,722 | 2.70% | 1,722 | | |
| 輸送用機械器具 | 2,248 | 1.90% | 1,407 | 2.20% | -841 | | |
| 精密機械器具 | 4,592 | 3.80% | 2,472 | 3.90% | -2,120 | | |
| その他 | 14,116 | 11.80% | 4,681 | 7.40% | - 9,435 | | |
| | 120,048 | 100.00% | 63,104 | 100.00% | - 56,944 | | |

(資料) 東京都「東京都統計年報」より加工

(出所) 東京都総務局統計部経済統計課「事業所・企業統計調査報告」

(3)高い割合で推移する新設と廃業,新設は都心部に集中

都内事業所の存続・新設・廃業事業数を2001 ~2006年の5年間で比較すると,存続事業所が 71%,新設事業所は30%,廃業事業所は35%と 廃業が新設を上回っている。新設では郵便局が 含まれる「複合サービス」「情報通信」「鉱業」、廃 業では「金融・保険」「情報通信」となっている。 2001年からの5年間で増加した事業所10業種と 減少した10業種では、インターネット付随サー ビスの302%, 社会保険・社会福祉・介護事業の43%などが増加し、印刷・同関連-21%, 道路旅客運送が-17%などが減少している。

上記の5年間の東京都区市町村の廃業率は, 区部で36.4%,市部で31%。新設割合が高い地域では,港区,中央区,渋谷区,千代田区と都心部に集中している。また,廃業では,千代田区,中央区,港区,新宿区であり,都心部は存続企業も比較的低く,新設と廃業が集中している地域ともいえる。

5 製造業の集積とメッシュ化・新たな ネットワーク化

(1)都内の製造業は相対的に減少, 関東圏で は依然として大きな集積

表8は、1978年~2006年の28年間の製造業の中分類の変化をみてみたもので、この28年間で増加しているのは、プラスチック製品、電子部品、情報通信器具、繊維工業の4業種で、金属製品の11,171をトップに印刷・同関連、その他製造、パルプ・紙・紙加工品、電気機械器具などがその数を大きく減らしている。しかし、東京では全国に比べ印刷・同関連の比率が依然として高く、続いて、金属製品、一般機械器具と続く。

2005年の製造業の出荷額は、1990年のピーク時20兆4千億円に比べ54.5%と半減している。東京の製造業の全国との対比では、事業所数で1位,従業者数で6位,出荷額で8位,付加価値額で7位という位置にあるが、神奈川・埼玉・千葉・茨城の首都圏を含めると4つの項目で全国の2割を占めており、依然として首都圏には製造業の大きな集積があることが伺われる。東京西部の多摩地域、埼玉県南西部、神奈川県中央部に数多く存在している優秀な企業や大学・研究機関、商工団体・自治体等が新たなネットワークの創造をめざして設立されたTAMA産業活性化協会は会員数658名で、情報ネットワーク事業、産学連携・研究開発促進事業、イベン

表9-1 下請受注比率

| 従業員数 | 受注取引がある | 発注していない |
|--------|---------|---------|
| 全体 | 44.9 | 55.1 |
| 1~3人 | 20.2 | 79.8 |
| 4~9人 | 41.4 | 58.6 |
| 10~29人 | 65.7 | 34.3 |
| 30~99人 | 79.8 | 20.2 |
| 100人以上 | 78.6 | 21.4 |

表9-2 下請発注比率

| (M) ARV EL ARI | 76 11.1 2 | 76 11.1 |
|----------------|-----------|---------|
| 従業員数 | 発注している | 発注していない |
| 全体 | 78.3 | 21.7 |
| $1 \sim 3$ 人 | 70.8 | 29.2 |
| 4~9人 | 74.0 | 26.0 |
| 10~29人 | 80.5 | 19.5 |
| 30~99人 | 81.2 | 18.8 |
| 100人以上 | 82.2 | 17.8 |

(資料) 東京都産業労働局「東京の中小企業の現状」平成18年 度より加工

ト事業,新事業創出支援事業,販路開拓・海外展開支援事業,課題解決支援,金融機関との連携などをすすめており、一つのモデルになっている。

(2)製造業の取引構造の変化

-取引関係のメッシュ化と重層的な下請受 注・発注構造 -

製造業の取引環境は、大企業の海外展開やグローバル化のなかで大きく変わっている。第1には、取引関係のメッシュ化など、従来の下請取引関係が変化し、多面的な取引関係に変わったこと。第2に、ファブレス型企業の増加など、より高い開発機能が求められてきたこと。第3に、取引関係の分散化の中で、集積のメリットより独自の情報・ネットワーク形成が必要になってきていること。などが挙げられる。

表 9-1, 9-2 は,下請受注比率をみたもので,全体での比率は44.9%だが,30人以上,100人以上になるほど受注率が高くなる。一方で,発注比率は全体で78.3%と高い。企業規模による取引関係も,1人から9人の小企業ほど,さらに中小・零細メーカーとの取引比率が高く,30

| 丰10 | 市古纲 | #- | ビス業の推移 |
|------|------|------|--------|
| マロ ロ | 宋元旬) | ., — | |

| | 1978年 | | 2006年 | | (1978-2006年) | |
|------------|---------|---------|---------|---------|--------------|-------------------|
| | 数 | 率 | 数 | 率 | 増減数 | 増減率 |
| 事業サービス | 6,804 | 3.50% | 15,830 | 4.50% | 9,026 | 57.0% |
| 教育・学習 | 6,248 | 3.20% | 20,343 | 5.80% | 14,095 | 69.3% |
| 個人・旅行サービス業 | 4,829 | 2.50% | 7,357 | 2.10% | 2,528 | 34.4% |
| 医療業、病院 | 19,059 | 9.70% | 29,526 | 8.40% | 10,467 | 35.5% |
| 娯楽業・映画 | 11,597 | 5.90% | 8,269 | 2.40% | -3,328 | -40.2% |
| 広告・調査業 | 4,329 | 2.20% | 4,292 | 1.20% | -37 | -0.9% |
| 福祉・介護 | 0 | 0.00% | 10,229 | 2.90% | 10,229 | 100.0% |
| 旅館・ホテル | 6,948 | 3.50% | 3,192 | 0.90% | -3,756 | -117.7% |
| 政治・経済・文化 | 12,253 | 6.20% | 12,006 | 3.40% | -247 | -2.1% |
| 専門サービス業 | 29,372 | 15.00% | 41,797 | 11.90% | 12,425 | 29.7% |
| 洗濯・理容・美容 | 36,583 | 18.60% | 36,174 | 10.30% | -409 | -1.1% |
| 不動産・賃貸 | 43,958 | 22.40% | 51,676 | 14.80% | 7,718 | 14.9% |
| 物品賃貸 | 1,442 | 0.70% | 3,045 | 0.90% | 1,603 | 52.6% |
| 保険 | 674 | 0.30% | 388 | 0.10% | -286 | -73.7% |
| 自動車整備 | 12,141 | 6.20% | 6,875 | 2.00% | -5,266 | -76.6% |
| | 196,237 | 100.00% | 349,851 | 100.00% | 153,614 | 43.9% |

(資料) 東京都「東京都統計年報 | より加工

(出所) 東京都総務局統計部経済統計課「事業所·企業統計調查報告」

人から99人の中規模ほど、系列取引のない大手メーカーとの取引比率が高い。都内製造業においての下請発注・受注取引が広範に行われていることを物語っている。

大手企業が集中する東京では、製造業を中心に建設、印刷など幅広い業種で重層的な下請取引構造が広がっていることを示している。比較的新しい産業でもある、情報サービス、通信、映像などの業種でもそうした顕著な傾向が見られる。この重層的な下請取引構造も東京の大きな特徴である。

(3)都内製造業の海外展開の分散・広域化

経済のグローバル化の中で、東京の製造業は本社機能は東京に置きながらも、生産の極点を海外に求めるとともに、その立地も広域化している。最近では情報サービス業の海外展開も目立っている。東京都の調査をもとに単純に考えると、東京の製造業63,000社のうち6.1%の3,800社程度が海外展開していると想定される。また、進出したが撤退した企業も900社程度あると考

えられる。規模100人以上では42%が進出及び進出予定と高い。進出の形態では、製品等の取引や製造委託が多いが、1990年代以降の特徴は海外市場の開拓・販路確保が約半数を占めている。進出先は圧倒的に中国(香港含む)だが、4人から29人規模の中小企業はタイ、ベトナム、マレーシア、インド、インドネシアなどにも積極的に進出しており、進出を検討している企業もタイ、ベトナム、インドの比率が高くなっており、都内中小製造業の海外展開の分散広域化が窺われる。

6 サービス化,情報化と卸・小売業の集中化・大型化

(1)サービス経済化

サービス業は、東京都の総生産額の28%に当たる約26兆円を占め、その事業所数、従業者数、収入額とも全国一を誇る。

サービス業については、2007年11月に日本標 準産業分類の改定が行われたが、ここでは、比 較上2007年11月以前の分類に基づいて分析した。

表10は、1978年と2006年とのサービス業の事業所の推移をみたもので、全体では28年間で事業所が153,614増加し、平均で43.9%の伸びとなっている。伸びが著しいのは、教育・学習支援、事業サービス、専門サービス、医療、福祉・介護などで、減少しているのは一般飲食店、自動車整備、旅館・ホテル、娯楽などとなっている。収入額では全国の27%にあたり、1事業所当たりの収入額でも24.9千万で大阪の15.4千万、愛知の12.8千万と比較しても高い。これは東京の活発な産業活動を通した知識・情報を提供する専門サービス業の集積などによるものと思われる。

(2)情報・通信業の集積

東京への一極集中が顕著なのが、情報・通信業である。全国の事業所数の36%、従業者数では48%と約半数を占めている。表11は、都内の情報通信業の構成をみたもので、ソフトウェア業が52%を占める。東京同友会の情報通信業会員は326社、うちソフトウェア業は245社で75%を占めている。また、その立地も新宿・千代田・港・渋谷・台東中央区に60%が集中している。

独立行政法人情報処理推進機構の情報処理産業経営実態調査(2008年4月)では、ソフトウェア業と情報処理サービス業の業務内容別売上高の8割以上をを受託開発が占めている。受注ソフトウェア業界の大きな特徴は、元請け・下請けのピラミッド構造が存在することである。この構造は、情報通信業のなかの放送、ソフトウェア、映像などに広く存在していることが注目される。

(3)卸・小売業の集中・集積・大型化傾向

表12は、都内卸・小売業の事業所数と年間商品販売額の構成比を表したものである。卸売業では、9人以下の事業所が67%を占める半面、販売額ではわずかに6%に過ぎない。50人以上の事業所は6%に過ぎないが、販売額の74%を占

表11 東京都情報通信業の構成

| 項目 | 率 | 率 |
|----------------------|--------|--------|
| 通信、有線放送 | 1,127 | 5.3% |
| 放送、民間・有線 | 209 | 1.0% |
| 情報サービス、ソフトウエア、情報処理 | 10,984 | 51.5% |
| インターネット付随サービス | 1,449 | 6.8% |
| 映像・音声・文字情報、出版、映画、ビデオ | 7,557 | 35.4% |
| 合 計 | 21,326 | 100.0% |

(資料) 東京都産業労働局「東京の中小企業の現状」平成18年 度より加工

表12 就業者規模、卸売・小売業別事業所数及び 年間商品販売額

| | | 事業所数 | | 年間商品販売 | 売額 |
|---|--------|---------|--------|-------------|-----------|
| | | 実数 | 構成比 | 実数(百万円) | 構成比 |
| 卸 | 売 業 | 47,201 | 100.0% | 163,831,805 | 100.0% |
| | 2人以下 | 9,112 | 19.3% | 1,093,580 | 0.7% |
| | 3~4人 | 10,444 | 22.1% | 2,277,158 | 1.4% |
| | 5~9人 | 12,243 | 25.9% | 7,014,048 | 4.3% |
| | 10~19人 | 7,842 | 16.6% | 12,314,476 | 7.5% |
| | 20~29人 | 2,687 | 5.7% | 8,452,239 | 5.2% |
| | 30~49人 | 2,209 | 4.7% | 12,230,426 | 7.5% |
| | 50~99人 | 1,517 | 3.2% | 16,815,103 | 10.3% |
| | 100人以上 | 1,147 | 2.4% | 103,634,775 | 63.3% |
| 小 | 売 業 | 102,615 | 100.0% | 17,289,598 | 100.0% |
| | 2人以下 | 39,585 | 38.6% | 639,605 | 3.7% |
| | 3~4人 | 23,788 | 23.2% | 1,206,480 | 7.0% |
| | 5~9人 | 19,758 | 19.3% | 2,326,400 | 13.5% |
| | 10~19人 | 12,099 | 11.8% | 2,977,607 | 17.2% |
| | 20~29人 | 3,922 | 3.8% | 1,649,776 | 9.5% |
| | 30~49人 | 1,816 | 1.8% | 1,468,123 | 8.5% |
| | 50~99人 | 1,075 | 1.0% | 1,920,773 | 11.1% |
| | 100人以上 | 572 | 0.6% | 5,100,834 | 29.5% |

(資料) 東京都「東京都統計年報」より加工

(出所) 東京都然局統計部経済統計課「事業所・企業統計 調査報告|

めている。また、小売業も9人以下は81%を占めるが販売額では24%、一方50人以上の企業数は2%だが、販売額では41%を占めている。小売業の各種商品小売業では、売場面積500平方メートル以上の大型店が、販売額の99.5%を占めている。百貨店・総合スーパーでは、事業所数148で小売業全体の販売額の19%を占めている。また、都心3区(千代田・中央・港)への卸・小売業の集中・集積・大型化傾向がみられ、卸・

小売業の年間商品販売額の66.7%を占めるなど 集中化・大型化傾向が顕著である。

7 東京の特徴と現状把握

(1)金融都市としてよりも巨大な産業都市東京

経済のグルーバル化のなかで、都内生産額に 占める金融・保険・不動産などの肥大化が伺わ れ、国内の金融や情報の東京への集中は明らか になったが、都市全体からみると、ニューヨー クやロンドンと比べ、製造業や情報・通信は両 市の中間に位置するが、卸・小売業は両市に比 べて高い比重を占めている。金融・保険は ニューヨークの約13分の1の比重である。 ニューヨークはサービス業の比重が低く、ロン ドンは不動産も含めて40%近くを占める。 ニューヨークは東京の生産額の10倍以上であり、 単純な比較は難しいが、都市全体の産業構成か ら考えて, 東京は金融都市としての性格よりも, 大企業と中小企業の分業関係にもとづく, 巨大 な産業都市としての性格が強いといえる。問題 は、国内経済のバランスをはるかに越える一極 集中がすすんでいることである。

(2)大企業の集中と取引構造の多層化

都内に立地する大企業郡,10億以上の大企業は全国の49%,これらの大企業が「政治」「経済」「情報」「人材」を独占している。都内中小企業の人材難や取引構造の問題もここに起因する。都心部や隣接する地域は、取引構造、下請取引も含め、大企業を頂点とした経済エリアである。このエリアの中に大手金融機関や大手メーカーを支えるソフトウェア業、インターネット付随サービスなどの情報通信業が立地している。都心部では、企業の新設や廃業が著しく、様々なビジネスが生まれるエリアでもある

(3)巨大産業都市東京を支える都市型中小企 業

都市型中小企業の傾向は、第1に、大企業との取引関係にある、レベルの高い中小企業郡が存在する。同友会のメンバーの中でも、高い技術と開発機能を備えたグローバル企業、ファブレス型企業が少なくない。下請企業も規模が大きくなるほど大手との取引比率は高く、取引関係のメッシュ化とアジアへの展開など分業構造がひろがる中新たなネットワークの構築をはかっている。

第2に、大手企業を中心とした取引構造の第2次~第6次を構成する中小企業、それらの中小企業と取引関係にある小企業の集積が都市型中小企業のもうひとつの特徴である。製造業での下請受注・発注は70%から80%に及び、製造業を中心に建設、印刷など幅広い業種で重層的な下請ピラミッド構造が広がっていること。比較的新しい産業でもあるソフトウェア業など情報サービス業でもその傾向が顕著なこと。独立型企業は規模の小規模化が目立つこと。

第3に、卸・小売業は集中化と大型化をはかりながら、大都市東京の消費を支える役割を担っており、その物流を支える中小企業が存在する。

第4に、社会構造の変化に対応した、新しい付加価値を提供する企業群、個人向け、企業向けサービス、専門サービス、医療や福祉・介護、健康、学習支援などのサービスに特化した中小企業が多数育っている。

以上,競争環境の厳しさや経営の収益性・効率性が求められる中で,小規模の製造業や卸・小売業が推移の中で半減した。それに,替わって従業員規模10人から99人程度の中小企業は数を維持し,そして雇用を増やしてきた。この都市型中小企業が今後とも都市型産業を支えるカギとなる。

(4)アジアとの連携・ネットワーク化

成田空港・羽田空港は、アジア経済及び国内の物流や輸出入の重要な拠点となる。輸出入の 約半数を占めるのは対アジア取引である。東京 の製造業の海外展開は6%程度だが、最近では 中国を中心にタイ・ベトナム・マレーシア・インドへと広域分散化している。都市型産業とアジア経済とのネットワーク化が今後の展望を拓く。

8 巨大都市東京を支える都市型産業の課 題と同友会運動の課題

(1)バランスの取れた産業政策の確立を

- 持続可能な産業創造都市を展望する -

前述した東京の産業の強さが都市型産業の集中や集積にあることが把握され、東京が今後とも持続可能な都市であるためには.

- ①バランスの取れた産業政策と産業育成で持続 可能な産業都市東京をつくる。
- ②東京の産業の発展と雇用を支える既存の中小 企業の支援・育成をはかる。
- ③高品質・高機能の物づくりを支える製造業の 育成と人材育成、ネットワーク化をはかる。
- ④重層的な取引構造となっている大企業と中小 企業との公正な取引環境の整備をはかる。
- ⑤ブランド力, デザイン力など質の高い企業づくりを支援するシステムの構築をはかる。
- ⑥新規開業する起業家支援の仕組みづくりと支援をはかる。
- ⑦東アジア諸国との経済連携・交流の促進のための情報提供をはかる。

などが考えられる。産業政策は都市型産業の 強さをさらに促進し,支援するものでなければ ならない。

(2)都市型産業の課題

前述したように、東京は大企業と取引関係に あるレベルの高い中小企業群,2次~6次に広が る下請中小企業,流通・物流を支える卸小売業, 新しい産業である情報通信業,大消費地に対応 する生活密着型企業・サービス産業などが重層 的な分業構造を形成する中小企業に織り合わ さって企業活動を行っている巨大産業都市であ る。これからの東京を担う都市型中小企業は「質の高さ」と「付加価値の創造」がキーポイントとなる。そのための経営課題について課題のみ列挙した。

- ①経営理念にもとづく経営指針の確立で自社の 戦略目標と課題を明確にする。
- ②自立的な幹部・社員の育成をはかり、情報の 共有化をはかる。
- ③付加価値の高い商品の開発を通じて市場を創る
- ④マーケッテイング戦略・自社ブランディング 戦略を鍛える
- ⑤経営革新による組織の見直し, 財務・管理力 の強化をはかる。
- ⑥産・学・公・金とのネットワーク, 東京に集中する資源の活用をはかる。
- ⑦グローバル化の流れに対応した情報の収集と 発信. 海外拠点の確立をはかる。
- ⑧環境経営の推進・エコアクション21の推進を はかる。

(3)同友会運動の課題

「質の高い」企業作りを通した都市型中小企業の発展を強力にサポートするのが、同友会の役割である。同友会理念にもとづく企業作りこそが持続可能な東京を支える。現状のままでは時代の変化に対応しきれず取り残されていくことも懸念され、大都市における中小企業のニーズを先取りし、時代の変化に機敏に対応し「質の高い」運動をすすめるために、従来の活動の抜本的な改革が求められている。そういう意味で、改革のポイントは事務局の強化がかぎとなる。当面の運動課題は下記のようなことが考えられる。①質の高い企業作りを学べる活動の強化

全支部の例会の質の向上で経営課題が学べる 組織作り、現在の経営指針成文化セミナーの活動をひろげ、新会員が全て受講できる仕組みを 考える。

②質の高い企業作りを担う人材の採用と教育 経営指針の中に明確な採用と教育の課題が据 えられることが重要で、現在のインターシップ 活動、共同求人での採用と新入社員研修から経 営幹部の教育を目的とした同友会大学にいたる までの教育支援システムの構築。

③「質の高い企業作り」経営革新を支援する研究 チームの立ち上げをはかる

経営革新,自社ブランディング戦略(情報発信, オリジナル商品開発),市場創造,環境経営,付 加価値を創造する。

④交流と連携から創造へのネットワークづくり 企業連携 同業種,関連業種,異業種,農商 工連携,生産者との連携,デザイナー,コーディ ネイターなどの専門家,行政,大学や研究機関 との連携など東京が持っている様々な資源の活 用をはかった活動をすすめる。

⑤都市型産業を支援する産業政策の提言

中小企業の金融環境の整備,信用金庫との連携,取引環境の整備,高齢者や女性の雇用支援,人材育成への支援,福利厚生環境の整備 ⑥事務局の情報センター化,専門集団としての活動転換をはかる。

会員の学び支援体系の構築,専門活動の強化, 情報センター化など,事務局業務の抜本的改善 をはかり東京の特徴と現状把握にもとづく戦略 的な活動スタイルへの転換をすすめていく。

9 おわりに

以上の東京の現状認識の把握をもとに,今後の都市型産業=中小企業の課題や同友会運動の課題を整理した。とくに,都市型中小企業の経営課題及び同友会運動の課題については,ぜひ次稿で会員企業の実践事例を交えて深めていきたい。